



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月30日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9202 URL http://www.anahd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 信一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務・CSR部長 (氏名) 今西 一之 TEL 03-6735-1001  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	358,336	4.4	△5,614	—	△11,280	—	△6,643	—
25年3月期第1四半期	343,194	12.5	11,080	—	4,683	—	668	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △8,666百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △18,626百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1.89	—
25年3月期第1四半期	0.27	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	2,141,076	750,183	34.8	212.31
25年3月期	2,137,242	773,100	35.9	218.41

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 745,307百万円 25年3月期 766,737百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,610,000	8.5	110,000	5.9	80,000	3.9	45,000	4.3	12.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）全日本空輸(株)、除外 1社（社名）  
（注）詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	3,516,425,257株	25年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	6,032,235株	25年3月期	5,937,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	3,510,396,081株	25年3月期1Q	2,516,151,063株

※25年3月期1Qの期中平均株式数については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を含めて算定していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
4. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	11
(3) <要約> 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	3,431	3,583	4.4
航空事業	2,993	3,123	4.4
航空関連事業	421	457	8.5
旅行事業	347	363	4.6
商社事業	246	264	7.4
その他	69	70	1.9
セグメント間取引	△645	△696	—
営業利益又は営業損失(△)	110	△56	—
航空事業	90	△65	—
航空関連事業	2	12	336.7
旅行事業	8	6	△29.6
商社事業	6	7	14.9
その他	2	1	△38.5
セグメント間取引	0	△17	—
経常利益又は経常損失(△)	46	△112	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6	△66	—

※ 下記(注)1、2、3、4参照。

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資が下げ止まりつつある中で、景気は着実に改善しております。先行きについては、昨年末以降の政府の景気対策による効果が発現し、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復に向かうことが期待されております。

なお、本年1月16日から運航を停止しておりましたボーイング787型機につきましては、当局の指示に基づき全ての機体のバッテリー改修を行い、試験飛行、正常作動の確認等を経て、6月1日より定期便での運航を再開いたしました。

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において、「航空運送事業」「旅行事業」としておりましたが、持株会社制への移行に伴いグループ各社の自律的経営を推進していく観点から、当第1四半期より航空運送事業のうち、当社およびエアラインを「航空事業」とし、空港・整備・IT・貨物物流事業等を「航空関連事業」に再編し、その他に含まれていた商社事業を独立させ「商社事業」としました。なお、前第1四半期連結累計期間の上記セグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

**セグメント別の概況****◎航空事業**

**売上高3,123億円(前年同期比4.4%増) 営業損失65億円(前年同期 営業利益90億円)**

ボーイング787型機の運航停止による減収を余儀なくされたことに加え、燃油費を中心に為替の影響を受けたこと等により営業費用が増加したことから、売上高は前年同期比4.4%の増収となったものの、65億円の営業損失となりました。

なお、当第1四半期において英国スカイトラックス社から、前期の5STARの認定に続き、空港サービスと機内客室清掃の2部門において、最も優秀なエアラインとして選ばれました。

## &lt;国内線旅客&gt;

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,492	1,473	△1.3
旅客数 (人)	9,502,808	9,690,470	2.0
座席キロ (千席キロ)	14,256,391	14,909,766	4.6
旅客キロ (千人キロ)	8,296,601	8,495,804	2.4
利用率 (%)	58.2	57.0	△1.2

※ 下記(注)3、5、6、10、11、15参照。

国内線旅客は、堅調なビジネス需要、プレジャー需要を確実に取り込んだことに加え、ボーイング787型機の運航停止による影響を最小限に抑えたこと等により旅客数は前年同期を上回りましたが、競争激化の影響等により単価が下落したことから、収入は前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤから秋田＝札幌線、成田＝広島線を新規開設した他、羽田＝石垣線、長崎・熊本＝沖縄線を再開するとともに、羽田発着枠の増枠を受けて増便する等ネットワークの充実を図りました。

営業面では、お得な運賃「旅割55」、「旅割45」、「旅割28」の設定期間を拡大する等、需要喚起を図りました。

サービス面では、はじめて飛行機にお乗りになるお客様やサポートを必要とされるお客様のための電話窓口「ANAあんしんご予約デスク」を新設した他、本邦航空会社では初となる累計搭乗距離に応じたマイレージサービス「ANA Million Milerプログラム」を開始する等、フルサービスキャリアとして差別化を図りました。

## &lt;国際線旅客&gt;

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	832	895	7.5
旅客数 (人)	1,592,394	1,436,135	△9.8
座席キロ (千席キロ)	9,059,520	9,805,783	8.2
旅客キロ (千人キロ)	6,818,290	6,963,635	2.1
利用率 (%)	75.3	71.0	△4.2

※ 下記(注)3、6、10、11、15参照。

国際線旅客は、欧米線においては、ビジネス需要、プレジャー需要ともに堅調に推移しましたが、中国線においては、ビジネス需要は回復しているものの、プレジャー需要の落ち込みは継続しております。これらの結果、旅客数は前年同期を下回りましたが、収入については、単価上昇等により前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、ボーイング787型機の運航停止により欠航していた成田＝シアトル・サンノゼ線を6月1日より再開し、北米線ネットワークの回復をはかり、北米＝アジア間の接続旅客の取り込みに努めました。

営業面では、ゴールデンウィーク期間を対象にした運賃「エコ割ゴールデンウィークスペシャル」や成田＝ニューヨーク線を対象にした運賃「ビジ割ニューヨークスプリングスペシャル」を設定する等、需要喚起に努めました。

サービス面では、成田空港におけるANAラウンジの座席数を増やしたことをはじめ、ANAオリジナル機内食を充実させた他、国内線と同様に、「ANAあんしんご予約デスク」の新設や「ANA Million Milerプログラム」を開始する等、フルサービスキャリアとしての差別化を図りました。

## &lt;貨物&gt;

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	76	71	△6.3
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	465,468	472,219	1.5
貨物輸送重量 (トン)	106,764	101,602	△4.8
貨物トンキロ (千トンキロ)	107,036	101,536	△5.1
郵便収入 (億円)	9	8	△1.7
郵便輸送重量 (トン)	7,847	8,046	2.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	7,929	7,941	0.2
貨物重量利用率 (%)	24.7	23.2	△1.5
国際線			
貨物収入 (億円)	215	245	14.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	945,836	1,025,336	8.4
貨物輸送重量 (トン)	146,260	162,586	11.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	585,956	666,705	13.8
郵便収入 (億円)	8	11	43.2
郵便輸送重量 (トン)	7,001	8,103	15.7
郵便トンキロ (千トンキロ)	29,201	35,355	21.1
貨物重量利用率 (%)	65.0	68.5	3.4

※ 下記(注)3、6、7、8、9、12、13、14、16参照。

国内線貨物は、地上輸送及び競合他社との競争激化に加えて、北海道・九州・沖縄発生鮮貨物の取扱が減少したこと等に伴い、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

国際線貨物は、日本発貨物や需要が堅調なアジア・中国発欧米向け、欧米発アジア・中国向け、沖縄貨物ハブを活用したアジア域内貨物等の三国間輸送を積極的に取り込んだ結果、輸送重量は前年同期を上回りました。また、収入については、円安の影響等もあり単価が改善し、前年同期を上回りました。

## &lt;その他&gt;

航空事業におけるその他の収入は417億円（前年同期359億円、前年同期比16.0%増<sup>注4</sup>）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイルージ収入、整備受託収入、機内販売収入、エアアジア・ジャパン(株)の収入等が含まれています。

エアアジア・ジャパン(株)は、4月から中部＝ソウル（仁川）・札幌線を開設するとともに、中部＝福岡線の増便を行いました。当第1四半期における輸送実績は、国内線で旅客数は144千人、座席キロは275,473千席キロ、旅客キロは152,759千人キロ、利用率は55.5%、国際線で旅客数は39千人、座席キロは85,015千席キロ、旅客キロは44,267千人キロ、利用率は52.1%となりました。平成25年6月末日現在、国内5路線、国際3路線に合計26便を毎日運航しております。

なお、当社とAirAsia Berhadとの共同事業として設立したエアアジア・ジャパン(株)については、当社が主体的に当該社の運営を行い、日本マーケットに合致したビジネスモデルに改めるため、6月末に共同事業を解消し当社100%子会社といたしました。

## ◎航空関連事業

売上高457億円(前年同期比8.5%増) 営業利益12億円(同336.7%増)

千歳空港や関西空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託増や、㈱OCSの売上増、当第1四半期より新たに営業を開始したANAエアポートサービス㈱の収入を計上したこと等により、売上高は、前年同期比8.5%増となりました。

## ◎旅行事業

売上高363億円(前年同期比4.6%増) 営業利益6億円(同29.6%減)

売上高は前年同期比4.6%増となりましたが、海外旅行における原価の増加等による費用が増加したことにより営業利益は前年同期を下回りました。

国内旅行は、東京ディズニーリゾートやスカイツリー等を目的とした関東方面への旅行者数が増加したことに加え、新石垣空港の開港等により旅行需要が拡大しました。更に、ダイナミックパッケージ「旅作」が好調だったこと等から、国内旅行売上高は前年同期を上回りました。なお、「旅作」の累計利用者数は、当第1四半期において2006年6月取扱い開始以降、200万人に到達しました。

海外旅行は、新商品「ANAワンダーアース」が好調にスタートしたものの、主力のパッケージツアーである「ANAハローツアー」における中国・東アジア方面の需要減退が続いたこと等により国際旅行売上高は前年同期を下回りました。なお、訪日旅行の取扱人数は、円安傾向による割安感の浸透等が追い風となり、過去最高となりました。

## ◎商社事業

売上高264億円(前年同期比7.4%増) 営業利益7億円(同14.9%増)

リテール部門や食品部門の売上が堅調に推移したこと等から、売上高は前年同期比7.4%増となりました。

アジアからの訪日外国人需要の取り込み等による空港免税店、空港物販店の売上が堅調に推移し、通販サイト「ANAショッピングastyle」や「ANAマイレージモール」での取扱高が増加する等、リテール部門が増収になったことに加えて、食品部門では、日本フレッシュフーズ㈱の主力商品であるバナナの販売が増加しました。

なお、商社事業を行っている全日空商事㈱は、事業部門・グループ会社を、食品、航空・電子、リテール、生活産業・メディアの4カンパニーに再編して効率性を高め、事業間シナジーの発揮に努めております。

## ◎その他

売上高70億円(前年同期比1.9%増) 営業利益1億円(同38.5%減)

ビルメンテナンス事業や不動産事業が好調だったこと等から、売上高は前年同期比1.9%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。  
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益または営業損失はセグメント利益または損失に該当します。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。  
 4. 前第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益および増減率については変更後のセグメント区分により作成しております。  
 5. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ㈱、㈱AIRDO、スカイネットアジア航空㈱及び㈱スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。  
 6. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。  
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、㈱AIRDO、スカイネットアジア航空㈱及びオリエンタルエアブリッジ㈱とのコードシェア便実績を含みます。  
 8. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。  
 9. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 10. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 11. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 12. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。  
 13. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 14. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。  
 15. エアアジア・ジャパン㈱の実績は含まれません。  
 16. エアアジア・ジャパン㈱は貨物・郵便の取扱いをしておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ◎財政状態

資産の部は、流動資産が141億円減少し、固定資産が180億円増加したことから、総資産は前期末に比べて38億円増加し、2兆1,410億円となりました。

負債の部は、発売済航空券の未決済勘定が増加したことなどから、前期末に比べて267億円増加し、1兆3,908億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて348億円減少し、8,622億円となりました。

純資産の部は、四半期純損失の計上や配当金の支払い、繰延ヘッジ損益の減少により、前期末に比べて229億円減少し、7,501億円となりました。この結果、自己資本比率は34.8%となりました。

詳細は、P. 7「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照下さい。

## ◎キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の税金等調整前四半期純損失94億円に減価償却費等の非資金項目や営業活動に係る債権・債務の加減算などを行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは753億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機の取得による支出がありましたが、3ヶ月を超える預金の払い戻しが増加したことから、投資活動によるキャッシュ・フローは695億円の収入となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは、1,448億円の収入となりました。

財務活動においては、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払いなどを行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは494億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて955億円増加し、2,868億円となりました。

詳細は、P. 12「4. 四半期連結財務諸表(3) <要約> 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照下さい。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の見直しは現時点では行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成25年4月1日をもって持株会社体制へ移行し、同日付で当社の営む一切の事業(ただし、当社がその株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)をANAホールディングス株式会社(同日付で「全日本空輸株式会社」に商号変更。)に承継する吸収分割を行いました。これにより、同社は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、航空機、建物及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法を、従来定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、首都圏空港容量の拡大や航空自由化の更なる進展、LCCの相次ぐ新設等、航空業界の環境変化が大きな転換期を迎えていることを受け、航空事業に集約されている保有設備の使用実態を見直した結果、今後は従前に比べてより安定的な設備の稼働が見込まれており、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法がより合理的であると判断したことによります。この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業損失は148百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は147百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の航空機について、将来の使用可能予測期間をより適切に反映するために、耐用年数を変更しました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業損失は1,840百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は2,089百万円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,459	31,517
受取手形及び営業未収入金	120,536	128,528
有価証券	333,134	354,174
商品	5,587	5,718
貯蔵品	49,887	52,339
繰延税金資産	27,581	32,855
その他	95,093	99,068
貸倒引当金	△577	△653
流動資産合計	717,700	703,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,125	103,428
航空機(純額)	842,109	875,402
機械装置及び運搬具(純額)	19,860	19,275
工具、器具及び備品(純額)	8,120	7,913
土地	52,826	52,816
リース資産(純額)	22,822	20,854
建設仮勘定	145,500	136,969
有形固定資産合計	1,196,362	1,216,657
無形固定資産	66,828	67,909
投資その他の資産		
投資有価証券	68,483	70,398
長期貸付金	4,487	4,517
繰延税金資産	48,187	46,890
その他	34,754	30,759
貸倒引当金	△1,227	△1,233
投資その他の資産合計	154,684	151,331
固定資産合計	1,417,874	1,435,897
繰延資産	1,668	1,633
資産合計	2,137,242	2,141,076

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	158,226	180,511
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	110,589	181,360
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	11,762	11,591
未払法人税等	7,246	1,691
繰延税金負債	100	6
賞与引当金	22,436	24,700
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	699	728
その他	126,963	169,594
流動負債合計	458,387	580,547
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	621,806	528,841
リース債務	27,727	25,230
繰延税金負債	1,701	1,802
賞与引当金	2,359	—
退職給付引当金	130,790	132,237
役員退職慰労引当金	357	347
資産除去債務	801	812
その他	15,214	16,077
固定負債合計	905,755	810,346
負債合計	1,364,142	1,390,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	281,969	281,969
利益剰余金	150,663	129,947
自己株式	△1,898	△1,901
株主資本合計	749,523	728,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,693	5,987
繰延ヘッジ損益	12,705	10,418
為替換算調整勘定	△184	98
その他の包括利益累計額合計	17,214	16,503
少数株主持分	6,363	4,876
純資産合計	773,100	750,183
負債純資産合計	2,137,242	2,141,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	343,194	358,336
売上原価	277,768	306,371
売上総利益	65,426	51,965
販売費及び一般管理費		
販売手数料	16,469	16,882
広告宣伝費	997	1,458
従業員給料及び賞与	7,287	6,871
貸倒引当金繰入額	21	44
賞与引当金繰入額	1,567	1,976
退職給付費用	969	1,064
減価償却費	3,195	3,907
その他	23,841	25,377
販売費及び一般管理費合計	54,346	57,579
営業利益又は営業損失(△)	11,080	△5,614
営業外収益		
受取利息	126	148
受取配当金	400	300
持分法による投資利益	—	242
為替差益	—	790
資産売却益	50	1,185
その他	1,366	888
営業外収益合計	1,942	3,553
営業外費用		
支払利息	4,706	4,153
持分法による投資損失	213	—
為替差損	29	—
資産売却損	25	260
資産除却損	814	711
休止固定資産減価償却費	—	2,051
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,588	1,587
その他	964	457
営業外費用合計	8,339	9,219
経常利益又は経常損失(△)	4,683	△11,280

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>特別利益</b>		
受取和解金	—	1,744
その他	—	147
特別利益合計	—	1,891
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	170	—
特別退職金	41	38
その他	14	3
特別損失合計	225	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,458	△9,430
法人税等	3,880	△1,476
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	578	△7,954
少数株主損失(△)	△90	△1,311
四半期純利益又は四半期純損失(△)	668	△6,643

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	578	△7,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,229	1,268
繰延ヘッジ損益	△17,902	△2,293
為替換算調整勘定	△67	282
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	31
その他の包括利益合計	△19,204	△712
四半期包括利益	△18,626	△8,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,532	△7,354
少数株主に係る四半期包括利益	△94	△1,312

## (3) &lt;要約&gt;四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	50,657	75,320
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△35,841	69,564
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,641	△49,493
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	113
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,127	95,504
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	265,834	191,297
VII. 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140	16
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	268,101	286,817
※1のうち、減価償却費	29,934	33,976
※2のうち、設備投資額	△38,321	△65,693

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	279,006	9,191	32,585	20,421	341,203	1,991	343,194	—	343,194
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	20,320	32,959	2,197	4,198	59,674	4,918	64,592	△64,592	—
計	299,326	42,150	34,782	24,619	400,877	6,909	407,786	△64,592	343,194
セグメント利益	9,050	283	869	656	10,858	213	11,071	9	11,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート  
他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用です。ただし、当社のグループ管理費  
用等については、算出等が困難であるため、航空事業に算入しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	290,892	9,560	34,143	21,704	356,299	2,037	358,336	—	358,336
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	21,477	36,152	2,240	4,744	64,613	5,000	69,613	△69,613	—
計	312,369	45,712	36,383	26,448	420,912	7,037	427,949	△69,613	358,336
セグメント利益又は 損失(△)	△6,565	1,236	612	754	△3,963	131	△3,832	△1,782	△5,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート  
他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。